

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 大阪府門真市大字門真1006番地

氏名 パナソニック株式会社
代表取締役社長 津賀 一宏

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市長生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏				
事業者の主たる 事業所の所在地	大阪府門真市大字門真1006番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	29 電気機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,037	k l	自動車の台数	台

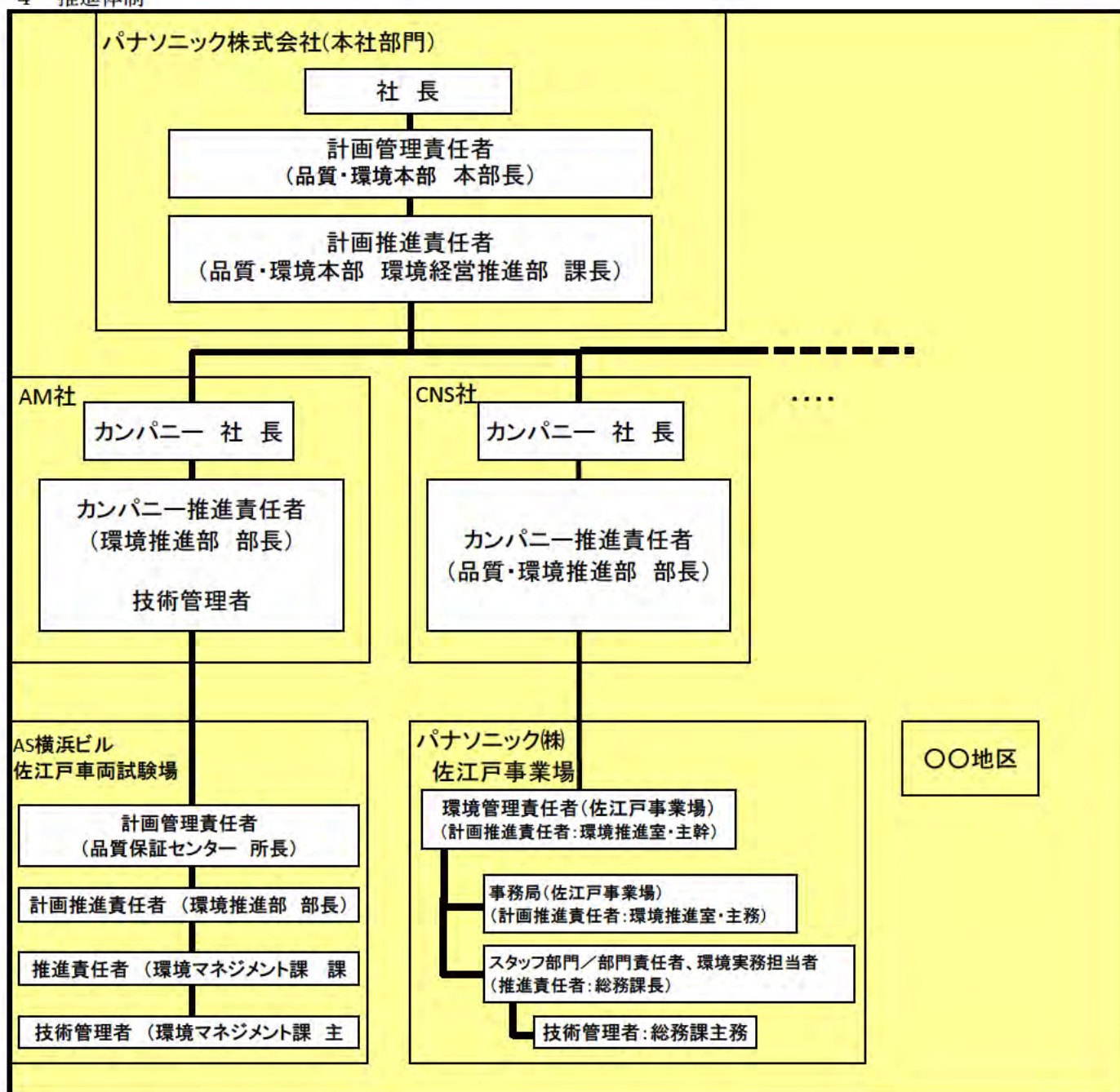
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 パナソニックグループの基本方針 CO2排出量の削減目標 ◆原単位平均1%以上の削減・・・省エネ法基準 AIS社 AS横浜ビル(2008年竣工)および佐江戸車両試験場(2016年稼働開始)について、空調設備・照明設備は省エネタイプが既に導入済み。他の事業所も含め全てが非製造拠点であり、主要なエネルギー使用設備は空調と照明となる。貸借拠点の場合、設備更新についてはオーナー側に協力依頼の要請を行う。エネルギー使用に関しては、車載分野の事業伸長に伴い今後も事業規模・内容も拡大が想定され、CO2排出量は増加する見込みであるが、主として次の改善取組みにより原単位改善を目標とする。 ①事務所の業務効率化を図り、電力使用量を抑制する。②高効率機器/設備活用により、電力使用量を削減する。 【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 a)空調関連設備、b)照明設備、c)変圧器 ②上記①の設備を選択した理由 エネルギー使用量の多い設備で改善効果が出やすいと想定されるため。高効率型機器の順次切替のため。 ③設備更新スケジュール (1) a)b)c)いずれも2017年度更新実施済【パナソニック株式会社 佐江戸事業場】 (2) LED化、室外機コンプレッサー入替、喫茶給気INV化 2017年度更新実施済【パナソニック株式会社 佐江戸事業場】 (3) 階段 照明(常灯)人感付LED化33台 (2017年度完了)【AM社 AS横浜ビル】</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.panasonic.com/jp/corporate/cns/environment.html
窓口で閲覧	閲覧場所	オートモーティブ社 品質保証センター 環境推進部
	所在地	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町600番地
	閲覧可能時間	14:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,702	t-CO ₂	/		基準原単位	105.26	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	5,603	t-CO ₂			目標原単位	100.84	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,500	t-CO ₂	削減率	▲ 14.0 %	削減率	4.2	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>車載事業の更なる拡大で人員増・設備増等が想定されます。 省エネ機器への切り替え、新規導入、設備運用による改善等を地道に取り組み、原単位削減率4.2%を目標とします。</p> <p>CISC佐江戸（現PISC）、SLSI事業部 佐江戸地区の2事業所は平成27年9月に閉鎖。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>パナソニックグループの基本方針 CO2排出量の削減目標 ◆原単位平均1%以上の削減・・・省エネ法基準 なお、横浜地区は、大阪地区を中心とした全国に広がる弊社グループの一部です。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	6,810	t-CO ₂	削減率	▲ 19.4 %	排出原単位	118.94	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,624	t-CO ₂	削減率	▲ 18.2 %		削減率	▲ 13.0 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>事業拡大に伴う人員増や、佐江戸車両試験場の稼働など、CO2排出を増加させる要因が重なり、目標排出量を若干超える排出となりました。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	9,980	t-CO ₂	削減率	▲ 75.0 %	排出原単位	84.52	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	9,387	t-CO ₂	削減率	▲ 67.5 %		削減率	19.7 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>2017年度にPSN(株)の一部がパナソニック(株)に組織変更になったことに伴い、エネルギー使用量およびCO2排出量が増大したが、対象組織および原単位分母（床面積）が増大したことで排出原単位では良化となった。前年度に引き続き、事業拡大に伴う人員増や、佐江戸車両試験場の年間稼働など、CO2排出を増加させる要因が重なったが、佐江戸地区の車載エレクトロニクス事業部の集計がCSNに集約されたため、排出原単位は大きく減少した。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	9,966	t-CO ₂	削減率	▲ 74.8 %	排出原単位	84.93	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	9,147	t-CO ₂	削減率	▲ 63.3 %		削減率	19.3 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>2018年度末までに取り組んできた照明器具のLED化が完了した。 佐江戸事業場は環境試験槽の稼働増によりエネルギー消費量が増加したが、非製造部門の省エネが進み、全体としては前年度比2%程度の削減率増を実現できた。AS横浜ビルでは、年度途中で所属人員の他地区（佐江戸地区）移動や、省エネ活動の効果などでエネルギー使用量が減少し、目標排出量を達成することができた。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>佐江戸事業場ではPSN（株）の一部が2017年度から集計に加わったことにより、CO2排出量は大幅に増加した。環境試験設備を多く保有し、床面積原単位が高かったAM社と、非製造業務が主流のCNS社の2つがあり、その業務比率増減によって原単位の結果が左右される傾向は今後も続く。LED照明の導入や佐江戸事業場の特高設備更新など事業場全体に及ぶ設備投資が一巡し、今後は耐用年数に至った設備（業務用エアコン）の更新などを通じて原単位改善に取り組んでいく。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	1	5,906
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,986	1	4,040	2	9,682	1	3,776
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,091	1	2,458	0	0		
500k l 未満	7	625	5	312	3	298	3	284
合計	9	5,702	7	6,810	5	9,980	5	9,966

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	7/7	—	年度			実施済	5/5	—	年度			実施済	5/5	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	7/7	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	／	—	年度	地下駐車場無		非該当	／	—	年度	地下駐車場無		非該当	／	—	年度	地下駐車場無	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	7/7	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 20/20	年度			実施済	(設備の種類) 30/30	年度			実施済	(設備の種類) 30/30	年度				
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 20/20	年度			実施済	(設備の種類) 30/30	年度			実施済	(設備の種類) 30/30	年度				
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 〃	年度	ボイラー等の燃焼設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	ボイラー等の燃焼設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	ボイラー等の燃焼設備無			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 〃	年度	排出ガス等の設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	排出ガス等の設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	排出ガス等の設備無			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 〃	年度	蒸気配管等の設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	蒸気配管等の設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	蒸気配管等の設備無			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 〃	年度	工業炉等の設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	工業炉等の設備無		非該当	(設備の種類) 〃	年度	工業炉等の設備無			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 2/2	年度			実施済	(設備の種類) 2/2	年度			実施済	(設備の種類) 2/2	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 2/2	年度			実施済	(設備の種類) 2/2	年度			実施済	(設備の種類) 2/2	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		4.52 %		9,966		1,025.0		574.3		451					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)				
					種別	使用量			単位	種別				使用量	単位
1	照明設備LED化更新 S1棟～S3棟、 S6棟～S8棟、S13棟 N1棟～N8棟 他 ※ただし、連番3との重複なし	佐江戸	2018	水銀灯：250W HF蛍光灯：72W HF蛍光灯：36W 等 合計：8,829台	昼間買電	746	千kWh	382.0	LED外灯：101W LED IDライトバー：43W LED蛍光灯：28W 等 合計：8,829台	昼間買電	441	千kWh	225.5	156.4	245,190 千円
2	空調設備の更新 (N4棟)	佐江戸	2017	N4棟：冷房=366.18kWh 暖房=347.04kWh 79台 冷房：2ヶ月、暖房：3ヶ月 稼働：10時間/日×20日	昼間買電	355	千kWh	181.6	【実績+予想】 N4棟：冷房=266.04kWh 暖房=235.24kWh 79台 冷房：2ヶ月、暖房：3ヶ月 稼働：10時間/日×20日	昼間買電	248	千kWh	126.8	54.9	82,836 千円
3	照明設備LED化更新 S2棟、S4棟、S7棟、S10棟 ※ただし、連番1との重複なし	佐江戸	2017	【交換実績台数のみ】 HF蛍光灯：72W HF蛍光灯：36W ダウンライト：8W 等 8,562台	昼間買電	415	千kWh	212.2	【実績+予想】 LED蛍光灯：62W LED IDライトバー：43W LED蛍光灯：28W 等	昼間買電	273	千kWh	139.6	72.7	219,085 千円
4	特高変圧器の更新（3台） + 特高変圧器集約化（3⇒2台）	佐江戸	2017	【実績+予想】 変圧器損失 5,000kVA（3台）：平均414kWh/日 335日東電使用電力実績に合わせた 変圧器損失計算の平均	昼間買電	136	千kWh	69.5	【実績+予想】 変圧器損失 1TR 7,500kVA（1台） ：平均313kWh/日 2TR 7,500kVA（1台）：休止中 335日東電使用電力実績に合わせた 変圧器損失計算の平均	昼間買電	105	千kWh	53.5	16.0	134,845 千円
5	外調機インバーター化	AS横浜ビル	2016	1512kWh/d	昼間買電	1,512	kWh	0.8	1320kWh/d	夜間買電	1,320	kWh	0.7	0.1	4,000 千円
6	保安室照明器具LED化	AS横浜ビル	2016	13kWh	夜間買電	13	kWh	0.0	4.3kWh	夜間買電	4	kWh	0.0	0.0	150 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量					CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量					単位
7	チラーチューニング運転 (運転台数・時間、待機電力削減)	AS横浜ビル	2018	40.051kWh	昼間買電	23	千 kWh	12.0	21.336kWh	昼間買電	12	千 kWh	6.4	9.6	0 千円	
					夜間買電	17	千 kWh	8.5		夜間買電	9	千 kWh	4.6			
8	実験設備高効率タイプ導入	佐江戸	2018	301.665kWh	昼間買電	176	千 kWh	90.1	29.653kWh	昼間買電	17	千 kWh	8.9	139.3	38,000 千円	
					夜間買電	126	千 kWh	64.4		夜間買電	12	千 kWh	6.3			
9	階段照明(常灯)人感付LED化33台	AS横浜ビル	2017	8.7A	昼間買電	4,446	k Wh	2.3	昼間5.2A 夜間4.2A	昼間買電	2,657	k Wh	1.4	1.8	146 千円	
					夜間買電	3,176	k Wh	1.6		夜間買電	1,533	k Wh	0.8			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED更新	2017年度	パナNNL4600ENKLR9等 8,562台	【パナソニック株式会社 佐江戸事業場】72.7t-CO2削減
2	変圧器更新	2017年度	日新TMI-UCA2台	【パナソニック株式会社 佐江戸事業場】16t-CO2削減
3	LED更新	2018年度	パナNNL4600等 8,829台	【パナソニック株式会社 佐江戸事業場】156.4t-CO2削減
4	LED更新	2017年度	パナNNLF40135J 33台	【パナソニック株式会社 AS横浜ビル】1.8t-CO2削減
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	819	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 ・市域の緑地保全に関する取組(PVC共存の森活動)・EV車両充電器の販売を拡大 ・照明のLED化、人感センサーによる自動消灯/・設備機器の調整による省エネ運用
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の特性を活かした対策 自動運転の実用化による車社会全体の効率化/電気自動車における空調 ・排熱利用のエネルギー効率向上 ・外調機インバータ化 /・省エネチューニング委員会活動
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネチューニング委員会 開催（12回/年）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネチューニング委員会 開催（12回/年） ・廃棄物排出量の把握、及び再資源化率99.5%以上の継続中 ・事業活動の特性を生かした省エネ・省資源製品、サービスの開発 ・佐江戸地区の通勤路清掃を継続実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革で自宅や出先でも勤務できるテレワーク制度を導入して、勤務時間や勤務場所の拘束を緩めて業務効率化を図った。 ・佐江戸事業場の通勤路清掃を継続実施 ・AS横浜ビルでは省エネチューニング委員会 開催（12回/年） ・AS横浜ビルでの通勤路清掃を継続実施

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニックグループで推進した照明のLED化を完了することが出来た。 ・特高設備を含め投資を伴う設備更新は、計画通り実施することが出来た。
